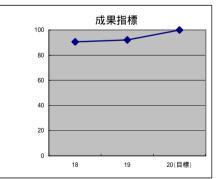
平成 20 年度 事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号 総総10

事務事業名		指定統計調査実施事務					会計	1	一般	会	計			
-	尹仍尹未口	אנו	二剂可则且大加争切					2	総務費					
総合	まちづくり の目標(章)	5	信頼に甘べく主兄	市民とともにつくるまち	z ± +	算科	項	5	統計調	查費				
基			信粮に基フく印氏	ここもにノく	ರಿ ಪ ರ	目	目	2	指定統	計費				
総合基本計画	施策(節)	3	行財政運営				事業	51	指定統	計				
画	施策の方向			作		総	務部総 科	务課						
関	重する計画等					連	絡先	072	958	111	1	内線	3691	
事	対象(誰を・	・何る	何を)											
業 の	調査関係書類													
目	意図(どう)	(どういう状態にしたいのか)												
的			な事務処理により、	期日までにオ	└阪府(国)^	∖提	出する	,						
事	・商業統計訓													
業	・就業構造基													
の内	・全国物価約													
容	・工業統計訓 ・住宅・土物	調宜 地統計調査単位区設定												
			法その他の政省令											
	業開始時期	\ <u>\</u>	昭和 □ 平成 34	隺に	はわか	らな	l I	終了年	F度	平成	年度			
_	業開始時から													
の状況変化		ノフ	プライバシー意識が高まり、非協力的な調査客体が増えている。											
市望	民や議会の要													
	実施手法	abla	☑ 直営 □ 一部委託		□ 全部委託 [☑ 補助金・助成金		加成金	□ その他()		
	委託先	□ 外郭団体委託 名称 □ 民間委託					委託内容							
	▽		//	18年度	19年度		20年度				``	計以 / 上 / /	+ 10 1	

		区 分		18年度	19年度	20年度	
				(実績)	(実績)	(見込み)	
事	業費	[1]	3,403	3,529	5,767		
人作	牛費	[2]	(千円)	8,160	7,320	7,380	
	田立仏	正規職員		0.80 人	0.70 人	0.60 人	
	職員	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	数数	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	ΧX	臨時職員		0.80 人	0.80 人	1.30 人	
	超i	過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総	事業	(費(【1】+【2】)【A】	(千円)	11,563	10,849	13,147	
	F	国費	(千円)				
	財源	府費	(千円)	3,928	3,942	6,173	
	源内 訳	市債	(千円)				
		その他 (手数料・使用料等)	(千円)				
		一般財源	(千円)	7,635	6,907	6,974	
活	勆指	『標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)	
	提は	出した調査書類	枚	4,529	2,394	3,200	
活重	加単	位当たりコスト(【A】/【B】	2,553 円	4,532 円	<mark>4,108</mark> 円		
市目	₹ 1	人当たりコスト(【A】/人口)	<mark>96</mark> 円	90 円	110 円		





成果指標	(+	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	事業目的		取集すべき調査書類(目 標)のうち取集済み調査		100	100 達成率(%)	100	
	の達ま		書類(実績)の割合	実績	90.6	92.1		
				目標		達成率(%)	-	
	指標)	式)		実績				

市			市の関与が必要な理由									評価				
	の		1 2 3 4 5 6					7	8	9	必要性	分析・評価の説明				
	関与の必		法令上 の義務	受益者 が不特 定多数	最低限 の生活 水準を 確保	市民の 不安を 解消	社会的 経済的 弱者を 対象		民間だ けでは 供給不 足	市の物色等で 市内が へ発信	を にも受 外 益があ	有	当事務は、地方自治法 条9項の規定による事 (第1号法定受託事務 である。	務		
	必要性				HE IX		N1SK	10.801		۱۶۵۱		1				
	性															
	視	点		分	析のため	のチェッ	/ク点		はいい	バえ 該当 なし						
			市民ニーズが高い													
			市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない													
			社会情勢の変化に対応している													
	妥当	当性	世他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない													
			国・府の事業と重複していない													
			事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい													
			緊急性が認められる													
			単位コスト	·が適切です	ある(経年、	他市比較な	ほど)		☑ [〕、全額国からの交付			
			受益者負担の割合は適当である								で実施されている。人員は職員を兼務させ るなどして対応してる。なお、民間委託に ついては、国が包括的に検討しているとこ					
			人員を削減する余地がない													
分析	効率	区性	性事業費を削減する余地がない						V		ろである					
171	₩.		簡略化できる方法や手段がない						V							
評価			市の他事業と重複していない													
価			民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない						, 🗆	2 0						
			上位の施策(目的)が明確である						V)実施されているもの			
	有効性		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である						<u> </u>		あり、彼 ある。	調宜者たる	る市民には申告の義務	<i>ች</i> ው		
			成果を向上させる余地がない						V		w & .					
			市民の視点にたってサービスが提供されている													
			事業の企画、立案に市民が参加している										市民の意見は反映さ∤ こは調査員として活動			
	協働性		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている						<u> </u>	<u> </u>	る機会も		こは神旦貝C ひて泊男	IJ 9		
	1.0.0		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している													
			事業の実施に市民の参加、協力が得られている						<u> </u>	か 国本 お		ᇝᆇᇌᄯᅩᇃᄯ				
	\ # -		成果指標の目標値は適正である							ᆛ부			D義務があるが、年々 Nる。これに対して、			
	连加			の実績値は						井뷰	として可		を検討しているところ			
				は前年度よ	リ回上して	(15			□	ЦЦ	ある。					
		総合	:評価													
			拡大·	充実 🔽] 現状維	詳 □	方法改善	月日	営化·民	間委託	□ 縮力	\	₹止·休止 □ 完了			
	担	評価	の理由													
i								により決 上がって		、その	枠内で事	務を遂行す	する必要がある。調査	頭		
ì	評			(取組方)												
	ІЩ									10 → 11	. A□ = . ! ★□	цэ!!		1lm.		
				して現場 に「成果					果の上	がる枠	増組みに努	めるととも	らに、本市の調査員・	指		